



現地NGOのスタッフたち

■ フォトエッセイ ■

インドネシアのランポン州訪問雑記 —ある小さなNGOの活動地から

写真・文 東方孝之

Takayuki Higashikata

●スマトラ島南端のランポン州へ

インドネシアの首都ジャカルタから飛行機に乗ると四〇分、ジャワ島スマトラ間に横たわるスンダ海峡を越えると、スマトラ島南端に位置するランポン州のタンジュン・カラン空港に到着する。ランポン州はコーヒーやカカオ、丁子の産地として知られるが、日本人には食卓に並ぶインドネシア産エビ（バナメイエビなど）の産地のひとつと紹介したほうがさらに身近に感じられるかもしれない。

海外派遣員としてジャカルタに滞在中の昨年一月、五年ぶりに訪れたランポン州で、現地NGO（非政府組織）の協力のもと住民や政府関係者に聞き取り調査をしたが、調査の傍らNGOの活動地をいくつか見学する機会に恵まれた。その活動地の様子を中心に、ジャカルタの喧騒から遠くはなれたインドネシアのある一地方の風景を案内したい。

●ゴミがあふれた海岸

真っ先に案内されたのが海岸ゴミの清掃活動地であった。このプロジェクトは地方政府から請け負ったもので、複数のNGOと協力して実施しているのだという。一〇月から二月にかけて試験的に数カ所でゴミを回収して費用などを見積もり、二年目には付近一帯の海岸すべての清掃活動をする計画だ、との話であった。この一日だけで小型トラック一杯分のゴミを回収していたが、まだ沿岸部には大量のゴミが残っている状態である。こうした海洋ゴミは、この付近に住んでいる住民だけが投棄したものではない。他所から流れてついできたものも多い、という。

では、実際のところインドネシアの住民はどのようにゴミを処理しているのだろうか。気になったので、

ゴミの回収作業



ゴミ回収作業が終わり、空いたスペースで遊び始めた子供たち



沿岸に打ち寄せられたゴミ

インドネシアの一般世帯でのゴミ処理方法について政府が実施したある家計調査結果をもとに調べてみた。すると、この調査が実施された二〇〇七年当時では、なんと四分の一近くの世帯が焼却といった処理をせずにゴミをポイ捨てしている様子が浮かび上がってきた。こんなにポイ捨てが頻繁にみられるようでは、海岸がゴミであふれかえるのも不思議ではない。海岸の清掃だけでは対処療法にすぎないため、抜本的な問題解決のためにはより広い地域を対象にゴミの投棄を減らしていかなければならないだろう。ちなみにゴミのポイ捨て禁止条例は、NGO事務所協に掲げられた看板にあるように、一〇年前にすでに制定されている。それでもあのゴミの量である。条例に則ってポイ捨てを真面目に取り締まろうとすると監視に少なからぬコストをかける必要が出てくるので、同じコストをかけるならば、政府はゴミの回収といった公共サービスの拡充にまず力を入れるべきかもしれない。

●マングローブの再植林

また日をあらためて見せてもらったのは、一〇月から翌三月にかけて進めているマングローブの再植林活動地であった。そこは潮の香りが強く漂う海沿いの地区で、満潮時の床上浸水に備えて家は床が高くなっている。NGOスタッフの説明によれば、この再植林活動は現地企業がCSR（企業の社会的責任）の一環として資金を出して実施しているプロジェクトで、かつてエビの養殖に使われていた池を再びマングローブ林に戻すことになったのだという。

ランブン州政府によると同州内に残されているマングローブ林は一万八〇〇〇ヘクタール。その四割にあたる約七〇〇〇ヘクタール（山手線の内側に相当する



NGOスタッフの家でご馳走になったタペというお菓子。これは餅米を発酵させたもので、大量に食べると酔ってしまいそうな甘酒に似た香りがする



NGO事務所には「ゴミ投棄禁止：条例2000年第8号により罰金500万ルピア(約5万円)もしくは禁錮6カ月」と書かれた看板が設置されていた

植林用のマングローブの苗



マングローブの再植林プロジェクトが実施された村。床が高くなっているのは満ち潮時の浸水を防ぐため

面積)が消滅の危機にあるとされる。こうしたマングローブ林の破壊は、エビの養殖池を作るため、そして木炭として利用するために住民の手によって伐採されることが原因とされる。エビの養殖池すべてが問題を引き起こしているとは思わないが、エビ好きとして知られている日本人としては複雑な気分で見学することになった。

その一方で、このような現地企業との協力プロジェクトも現地NGOの活動の中心となっていた点にとっても強い興味を覚えた。というのも、五年前まではこの団体は主に先進国や国際機関からの支援を受けてプロジェクトを実施していたからである。以下はまったくの憶測ではないが、このNGOが現地企業のCSRプロジェクトに参加することになったきっかけのひとつには、株式会社に関する二〇〇七年四〇号法(一九九五年一号法の改正)の成立があるのかもしれない。同法は環境保護を念頭に天然資源関連企業へCSRを義務づけた点で注目を集めたが、実際のCSRプロジェクトの実施にあたっては企業が現地NGOなどと協力していることをうかがわせる記事が散見される。二〇〇八年に世界的金融危機が発生して以降、先進国や国際機関から得られる支援にも先行き不透明感が増している。そのような情勢のなかCSRの義務化により、あらたなパトロンがそれも国内に作りだされたことは、インドネシアで活動するNGOにとってはまさに天の恵みにすら感じられたことであろう、とすると言いすぎだろうか。このCSR義務化については企業の視点も踏まえた分析が待たれるところである。

●「ファイル・ビー・バック」バッジ

この短いランブンプ州滞在中には、手作りのタペとい



プロジェクトの横断幕。企業グループとNGO、そして村の名前が入っている

奥に見える土地が再植林の用地



「I'll be back!」バッジ

うお菓子を山盛りで馳走になるなど調査以外にも心に
残る出来事はいろいろあったが、なかでも鮮明に思
い出されるのが、ホテルにチェックイン後、出迎えて
くれたNGOスタッフの一人が「ほら」と嬉しそうに
見せてくれたモノである。それがスリ・ムルヤニ前大
蔵相（現世界銀行専務理事）のバッジであった。スリ
前蔵相は特に知識人層に高く評価されていることに加
えて、実はランプン州出身。後から考えてみればあり
えなくはないのだが、まさかこれほど熱烈な支持者に
出会うとは思ってもしなかった。とはいえ、まだ次の
総選挙・大統領選挙までは時間があるためか、滞在中
に彼以外の口からスリに対する高い期待の声を特に耳
にすることはなかった。

かつてユドヨノを大統領に押し上げるために作られ
た民主主義者党同様、スリを二〇一四年の大統領候補
にすべく組織されたスリ党（略称。正式名は独立国民
連盟党）は、残念ながら先日の法務・人権省の審査を通
過しなかった。友人のがっかりしている顔が容易に想
像され、その後の彼とのやりとりではまだスリ党の話
題には触れていない。

ひがしかた たかゆき/アジア経済研究所

2012年3月までの2年間、海外派遣員として
ジャカルタに滞在。このフォトエッセイは
2011年12月の海外研究員レポートをもとに
書き直したものの。